

産業政策

市内の新規創業の状況は？



梅村 勝久 議員

答

農林業3名、サービス業2名、創業一年以内の事業所13事業所です。

問

企業誘致に向けた取り組みは？

答 商工観光部長

昨年度収集した90件の用地情報は精査し現在5件を紹介中。引き続き用地情報を収集し精査します。また、誘致活動は「滋賀県産業立地推進協議会」の一員として活動します。

問

地域産業の景況感悪化は商工会員の5分の1が減少したことでも解る。支援策の内容は。

答 商工観光部長

設備投資、従業員増員に「企業活動支援奨励金」を交付するなど市内企業の支援を図ります。

問

店舗数減少は生活難民の懸念あり。人口流失の加速などの懸念あり。支援策の成果は？

答 商工観光部長

昨年度127事業所に約3,600万円を交付しています。また、産直市は年々売り上げが増加し約1,100万円を売り上げ、昨年より北千里以外に高島屋京都店、洛西店にも出店するほか、会員自ら販路開拓されるに至りました。

問

市内の新規創業の状況は？

答 商工観光部長

「実践型市域雇用創造事業」のセミナー等で農林業3名、サービス業2名が創業されました。また、昨年の商工会新規加入者の内、創業1年以内の事業所は13事業所です。

問

新規創業に商品開発は有効。商工会では会員の連携でものづくりが進む。所見を問う。

答 商工観光部長

昨年からコロナでの取り組みは市内事業者の努力と感じています。

問

用地の特徴を把握して機敏な対応が必要。専門部署が必要では。

答 商工観光部長

現在、市長のトップセールスで2件決定。それ以外に3件42名の雇用を予定しており今後も地道に推進します。

問

発酵食品関連は会員数も増加しており、商工会、市、市議会の取組の成果でもある。市が方向を示すことで民間は機敏に反応する。産業政策の方向性について所見を問う。

答 商工観光部長

地方創生総合戦略の中で取り組めます。

